

記載例



様式例第1号の1

農地法第3条の規定による許可申請書

〇〇年〇〇月〇〇日

阿蘇市農業委員会会長 殿

<譲渡人>

住所 阿蘇市〇〇123 番地
氏名 阿蘇 太郎

<譲受人>

住所 阿蘇市〇〇345 番地
氏名 阿蘇 次郎

印

印

下記農地（採草放牧地）について

所有権
 賃借権
 使用貸借による権利
 その他使用収益権（ ）

を

移転
 設定(期間〇〇年間)

該当事項に○

賃貸借・使用貸借の場合年数を記入

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください)

記

1 申請者の氏名等

申請者	氏名	年齢	職業	住所
譲渡人	阿蘇 太郎	53	農業	阿蘇市〇〇123 番地
譲受人	阿蘇 次郎	51	農業	阿蘇市〇〇345 番地

2 許可を受けようとする土地の所在 (土地の登記記載事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積 (㎡)	対価、賃料 等の額(円) [10a 当りの額]	所有者の氏 名又は名称 現所有者が登記 簿と異なる場合	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏名 又は名称
阿蘇市〇〇字〇〇〇〇番	田	田	567	345,000			

(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署する場合には、押印を省略することができる。

- 2 法人である場合は、住所は主たる事業所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。

- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第3条による許可申請書（別添）

一般記載事項

委員会で記入します。

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地					②
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

所有地等に耕作放棄地がある場合に記載してください。

使用収益権を有する土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地					④
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

(記載要領)

1. 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
2. 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である。」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のために〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有状況、農作業に従事するものの数等の状況

(1) 作付(予定)作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採草放牧地
作付(予定)作物	水稻							
権利取得後の面積(m ²)	30,050							

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	コンバイン	レーキ	軽トラ	
確保しているもの	所有	1	1	1	1	
	リース		1			
導入予定のもの	所有		1			
(資金繰りについて)	リース		自己資金			

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
 農作業暦 15年 農業技術研修学暦 3年、その他()

②世帯員等その他 常時雇用している労働力(人)	現在: 3人 (農作業経験の状況:)
	増員予定 0人 (農作業経験の状況:)
③臨時雇用労働力 (年間延べ人数)	現在: 2人 (農作業経験の状況:)
	増員予定 0人 (農作業経験の状況:)

- ④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間

5 キロ 0.2 時間

＜農地法第3条第2項第7号関係＞

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取り組みへの支障農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

特になし。

II 使用貸借権又は賃借権に限る申請での追加記載事項

権利を取得する者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記入してください。

＜農地法第3条第3項1号関係＞

8 適正な利用を確保するための契約条件の状況（以下の該当するものに○を付してください。）

本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃借の解除をする旨の条件その他の適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを

確約します。
 確約できません。

(留意事項)

当該条件が記されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が現状に回復するために要する費用を乙が負担する。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることになった場合には、乙は甲にに対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

契約書写しを添付が必要です。

<農地法第3条第3項第2号関係>

9 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるか以下に記載してください。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の利用取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください)

○ ○水路の共同利用に関しては、○○水利組合と利用についての契約を締結し、利用に関しては○○水路組合の規約を遵守し適正な利用に努める。